

知の市場
—実績と計画—
(10年間版)

1. 理念と運営

「知の市場(FMW : Free Market of・by・for Wisdom)」は、「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために集う場である。そして理念と基本方針を共有しつつ協働する受講者、講師、友の会、開講機関、連携機関、連携学会、協力者・協力機関、有志学生実行委員会、知の市場事務局などが自立的で解放的な協力関係を形成しながら、それぞれの立場を越えて自律的な判断により自ら活動する場 (Voluntary Open Network Multiversity) である。

「知の市場」は、大きな時代の潮流を先導し、社会人教育と学生や院生に対する学校教育とを切れ目なく連結し、さらにプロ人材の育成と高度な教養教育を相互に補完しあうものとして接合することを目指している。加えて、社会の全ての人々や組織が何らかの形で教育に関わり全員参加の中で各々の役割を果たして教育を支え、そして教育の世界と現実の世界が互いに重なり合いながら高めあっていく、そうした真の教育立国を探求している。それによって津々浦々で諸々の役割を担う社会の現場の全てが教育の現場としてもそれぞれ多彩な輝きを放つ社会の構築に向かって、道を切り開いていくことが知の市場の課題である。

「知の市場」は、総合的な学習機会の提供、実践的な学習機会の提供、十分な情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価という 4 つの教育の基本方針の下で活動する。そして開講機関が主催し連携機関の協力を得て知の市場とともに開講する共催講座と、共催講座での経験などを活かした活動、開講機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって開講機関が「知の市場」の理念を共有しながら独自に開講する関連講座で構成されている。

「知の市場」は、それぞれの機関や個人の自発的な参画と自主的な活動を基本に据えた理念の下、運営の基本方針、諸規定、運営体制などを公開している。そして受講修了証などの諸様式・マニュアルや「知の市場」のロゴマークなどの統一と標準化を進め、共通受講システムを共有しながら参画機関のホームページを相互にリンクすることなどにより協働の基盤を整備し、相互扶助と相互検証を通して連携の強化と教育水準の維持向上を図っている。

「知の市場」は、理念を構築し人の輪を形成し始めた黎明期（～2003年度）を経て、化学生物総合管理の再教育講座としてお茶の水女子大学を拠点に第Ⅰ期（2004—2008年度）の活動を開始し、開講機関や連携機関などとの協力関係を拡充しつつ講師や受講者との人の輪を拡大して全国から大きな反響を得た。そして政府や大学からの資金提供などを求めず自主的かつ自発的な教育活動であることを鮮明に掲げた第Ⅱ期（2009—2012年度）には、視野を拡大しながら全国に開講拠点を拡大しつつ自主的な活動として知の市場を新展開した。これらの実績を踏まえながら、第Ⅲ期（2013—2014年度）は活動をさらに進化させることによって自立的かつ自律的な活動としての知の市場を確立した。

2. 開講実績

第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次開講拠点数は増加しており、また東京以外の拠点数も逐次増加している。このように知の市場は全国展開と多様化が進展し、自立的にして自律的な活動の基盤が確立した。

表1 開講状況の推移（拠点・科目・講師）

年度		第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	10年間	第Ⅰ期（関連講座は第Ⅱ期） と第Ⅲ期の比率
共催講座	拠点	2(1)	15(4)	20(5)	10(2)	10.0倍
	開講科目	44	44	40	43	0.9倍
	講師	346	401	371	367	1.1倍
関連講座	拠点	—	14(5)	23(13)	17(8)	1.6倍
	開講科目	—	41	55	46	1.3倍
	講師	—	251	336	279	1.3倍
合計	拠点	2(1)	29(10)	43(18)	19(7)	22.0倍
	開講科目	44	85	95	68	2.1倍
	講師	346	625	706	513	2.0倍

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の各年度の値の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の各年度の値の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の各年度の値の平均値、10年間は2004年～2014年度（関連講座は2009～2014年度）の各年度の値の平均値を示す。

注2：括弧内は東京以外の拠点数で内数。

（1）開講機関と連携機関

講座を開講する開講機関と講師を組織して科目の内容を決める連携機関のいずれについても第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順調に増加した。

開講機関と連携機関の内訳は、第Ⅰ期と比べて第Ⅱ期では大学の割合が増加したが、第Ⅱ期と第Ⅲ期では現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体や消費者団体・非営利団体などの割合が増加し、開講機関と連携機関の多様化が順調に進んだ。全体として学界関係の機関が占める割合は3分の1程度である。

表2 開講状況の推移（開講機関・連携機関）

年度	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	10年間	第Ⅰ期（関連講座は第Ⅱ期） と第Ⅲ期の比率
開講機関・連携機関	26	41	64	39	2.5倍
開講機関	2	30	45	20	22.5倍
連携機関	24	38	47	33	2.0倍

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の各年度の値の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の各年度の値の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の各年度の値の平均値、10年間は2004年～2014年度の各年度の値の平均値を示す。

注2：開講・連携機関の値は、開講機関と連携機関の値の合計を示すが、両方の役割を担っている機関を1つの機関として計上するため、それぞれの値の単純合計とは合致しない。

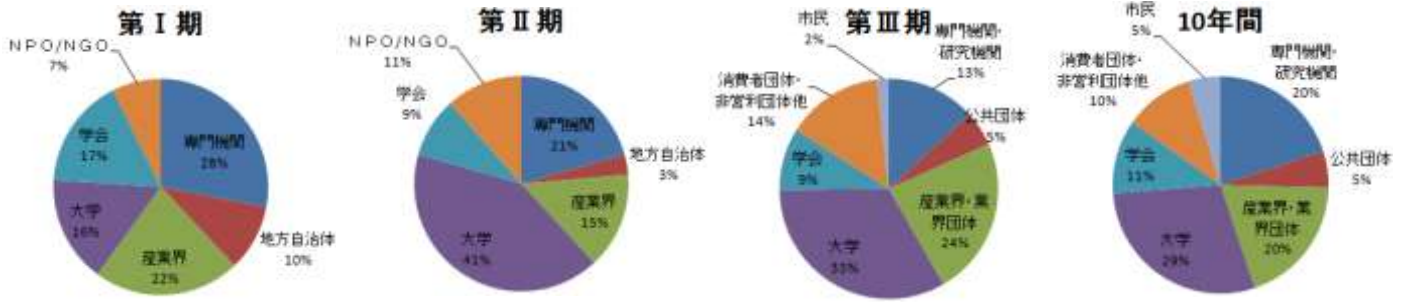


図1 開講機関と連携機関の内訳 (第I期、第II期、第III期、10年間)

1) 開講機関

開講機関は第I期と比べて第II期に大幅に増加した後、第III期も順調に増加した。

開講機関の内訳は、第I期、第II期、第III期と順次分野の多様性が進んだ。中でも現場基点の強化の流れにより産業界・業界団体や消費者団体・非営利団体の割合が大幅に増加した。全体として学界関係の機関が占める割合は3分の1程度である。

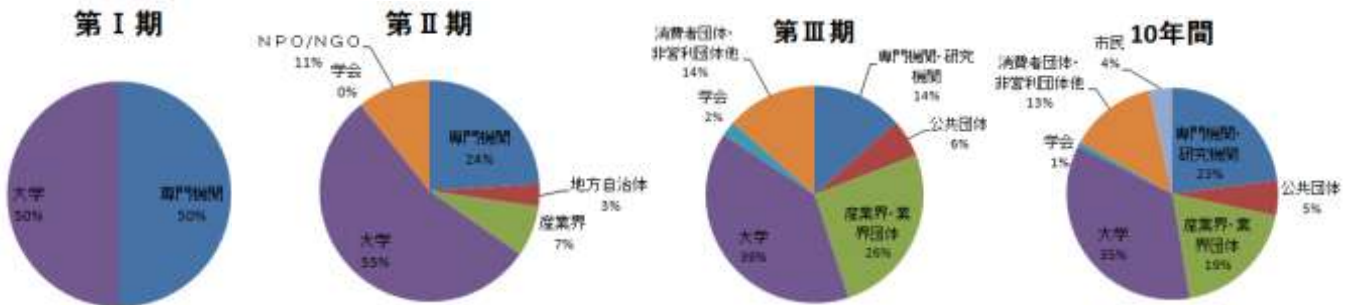


図2 開講機関の内訳 (第I期、第II期、第III期、10年間)

2) 連携機関

連携機関は第I期、第II期、第III期と順調に増加した。

連携機関の内訳は、第I期に比べて第II期では大学の割合が増加したが、第III期には現場基点の強化の流れにより第II期に減少していた産業界・業界団体や消費者団体・非営利団体などの割合が増加し分野の多様性が進んだ。全体として学界関係の機関が占める割合は3分の1程度である。

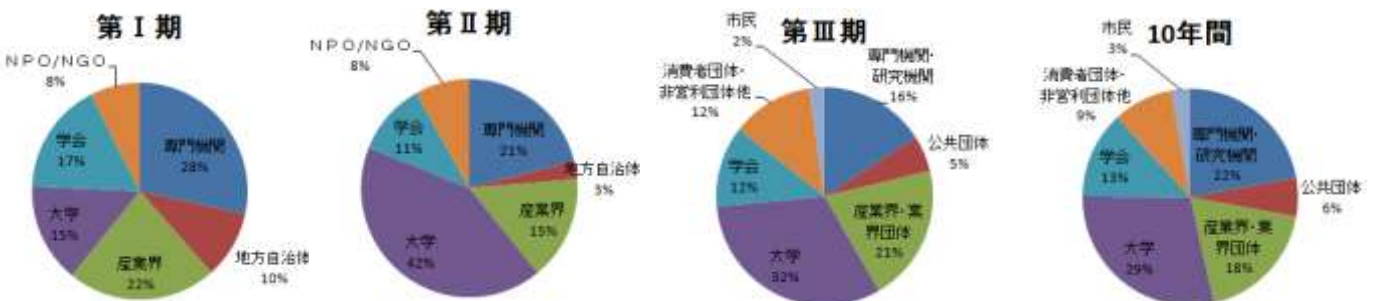


図3 連携機関の内訳 (第I期、第II期、第III期、10年間)

(2) 講師

講師は第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順調に増加した。しかし、2013年度に769名に達した講師は、2014年度は1科目を多数の講師が担当するオムニバス形式の科目が減少して1科目をひとりの講師が担当する科目が大幅に増加したため講師の数は減少し、第Ⅲ期の平均は第Ⅱ期に対してわずかに増加するにとどまった。

講師の所属の内訳は、第Ⅰ期に比べて第Ⅱ期では専門機関・研究機関や大学・学協会が増加し、第Ⅲ期では現場基点の流れの強化により第Ⅱ期に減少していた産業界・業界団体も増加しており、実社会の経験者が大勢を占めた。

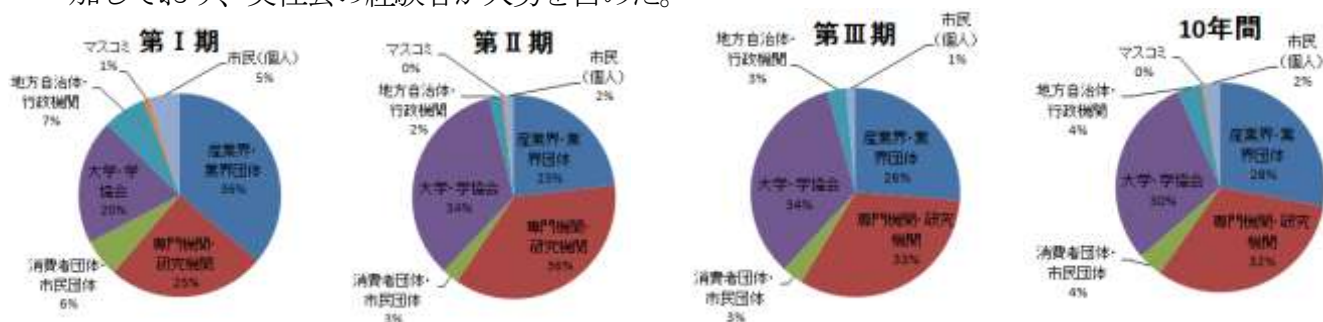


図4 講師の所属 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間)

(3) 開講科目

共催講座と関連講座の科目数の合計は第Ⅰ期に対して第Ⅱ期にほぼ2倍に増加した後、第Ⅲ期は地域の拠点の増加に伴い第Ⅱ期に対してわずかに増加した。

科目の分類は2010年度までが生物総合経営、コミュニケーション、総合(医療・保健、労働、食・農、鉱工業製品・医薬品、環境)、社会変革と技術革新の5つの大分類であったが、2011年度に地域の1分野、2012年度に国際、教育・人材育成、芸術・スポーツの3分野が追加され9つの大分類となった。第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期とこれらの分野の中で順調に多様化と均等化が進んだ。

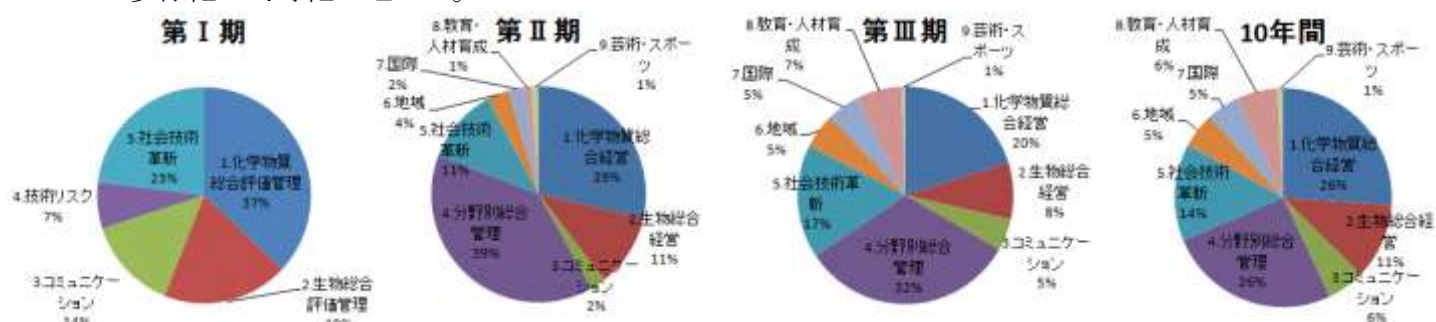


図5 開講科目の大分類 (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間)

また、基礎、中級、上級の3つの水準に科目を分類して比較すると、第Ⅰ期から第Ⅱ期に移る際に名古屋市立大学の医療に関する上級科目の開講などにより基礎が減少して上級が増加したが、第Ⅱ期から第Ⅲ期に移るにあたっては基礎の割合が増加した。全体としては中級の科目が半数を占めている。

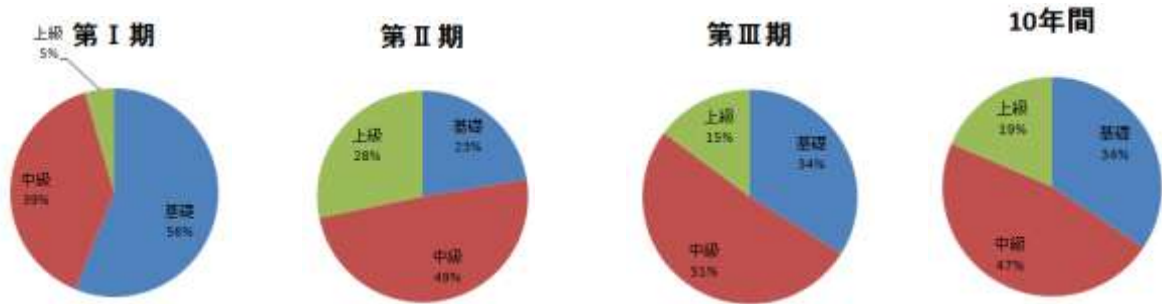


図6 開講科目の水準（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間）

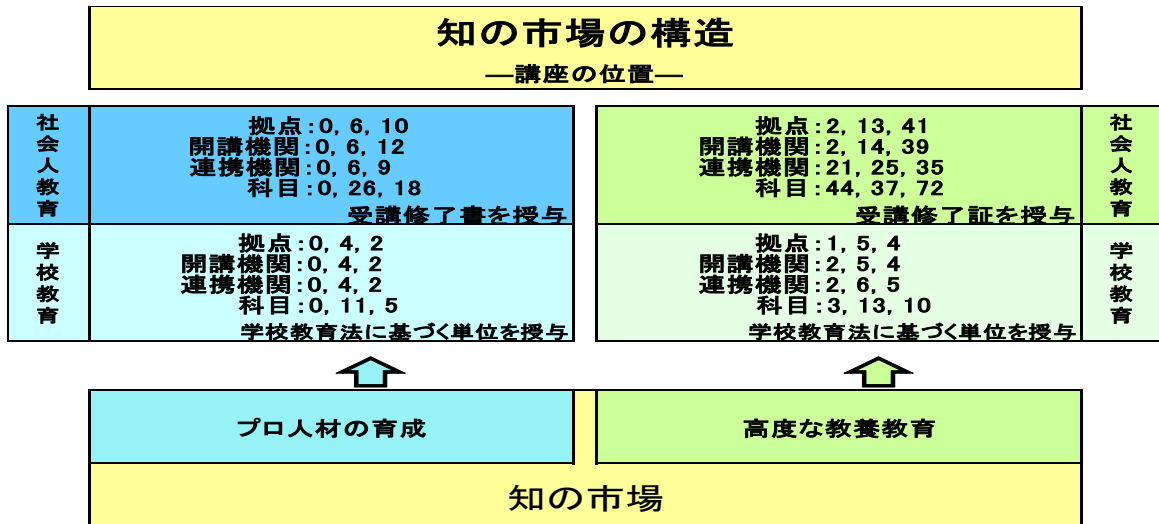
関連講座は第Ⅰ期には存在せず第Ⅱ期から開講し、教養編、専門編、研修編、大学・大学院編の4つに分類した。第Ⅱ期に比べて第Ⅲ期は、関連講座の科目数の増加に伴い大学・大学院編の割合が大幅に減少する一方で、教養編と研修編の割合が大幅に増加して多様化が進んだ。



図7 開講科目（関連講座）の分類（第Ⅱ期、第Ⅲ期、6年間）

3) 知の市場の構造における位置づけ

知の市場の構造に従って科目を社会人教育と学校教育及びプロ人材の育成と高度な教養教育の組み合わせによる4つの象限に整理して位置付ける。第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次高度な教養教育としての社会人教育のための科目が大幅に増加した。



注: :数字は左から順に第Ⅰ期の平均値、第Ⅱ期の平均値、第Ⅲ期の平均値を示す

図8 知の市場の構造—講座の位置付け—

(4) 友の会と協力者・協力機関

第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と、順次、友の会会員、協力機関ともに増加しており、知の市場に係る情報を共有しつつ講座の受講、開講場所の提供、広報の実施などに自主的かつ自立的に参画し支援や協力をする動きが拡大した。

表3 開講状況の推移（友の会・協力機関）

	第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期	10年間	第Ⅰ期（協力機関は第Ⅱ期） と第Ⅲ期の比率
友の会会員	2857	3333	4874	3397	1.70倍
協力機関	—	60	82	61	1.37倍

注1：第Ⅰ期の値は2004～2008年度の5年間の各年度末の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の各年度末の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の各年度末の平均値、10年間は2004～2014年度（協力機関については2009～2014年度）の各年度末の平均値を示す。

3. 受講実績

（1）受講状況

受講者は第Ⅰ期から第Ⅱ期に大幅に増加した。しかし、第Ⅱ期の後半は東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響により減少した。第Ⅲ期の受講者は第Ⅱ期の平均と比べて減少したが、東日本大震災や福島原子力発電所の事故の後の第Ⅱ期後半とは同水準であり、第Ⅰ期に対しては2倍強と増加した。また、修了率は第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次上昇している。

表4 受講状況の推移

			年度あたり平均			合計	第Ⅰ期（関連講座 は第Ⅱ期） と第Ⅲ期の比率
			第Ⅰ期	第Ⅱ期	第Ⅲ期		
年度 あたり 平均	共催 講座	科目数	44	44	40	475	0.91倍
		応募者	1203(28)	1415(33)	964(24)	13604(29)	0.80倍
		受講者	1191(27)	1371(32)	957(24)	13353(28)	0.80倍
		修了者	661(16)	727(16)	443(11)	7101(15)	0.67倍
		修了率	55.5%	53.0%	46.3%	53.2%	
	関連 講座	科目数	—	41	55	274	1.34倍
		応募者	—	2047(50)	1966(36)	12121(44)	0.96倍
		受講者	—	2032(50)	1916(35)	11959(44)	0.94倍
		修了者	—	1398(34)	1650(31)	8892(19)	1.18倍
		修了率	—	68.8%	86.1%	74.4%	
	共催+ 関連	科目数	44	85	95	749	2.16倍
		応募者	1203(28)	3462(39)	2930(31)	25725(34)	2.44倍
		受講者	1191(27)	3402(38)	2873(30)	25312(34)	2.41倍
		修了者	661(16)	2125(25)	2093(22)	15993(21)	3.17倍
		修了率	55.5%	62.5%	72.9%	63.2%	
合計	科目数	221	339	189	749	0.86倍	
	応募者	6017(28)	13849(41)	5859(31)	25725(34)	0.97倍	
	受講者	5957(27)	13609(40)	5746(30)	25312(34)	0.96倍	
	修了者	3307(16)	8500(25)	4186(22)	15993(21)	1.27倍	
	修了率	55.5%	62.3%	72.9%	63.2%		

注1：第Ⅰ期の値は「化学・生物総合管理の再教育講座」として開講した2004～2008年度の5年間の平均値、第Ⅱ期の値は2009～2012年度の4年間の平均値、第Ⅲ期の値は2013～2014年度の2年間の平均値を示す。

注2：括弧内は科目当りの人数。

(2) 応募者属性

応募者は、現役世代が8割以上を占め男性が女性の2倍に及んだ。全国展開の進展とともに応募者は地域的に拡大した。また第一次・二次産業に所属する応募者が過半を占めるものの、公務員、研究者、教員、学生・院生なども多く職業は多様である。毎年新規の応募者が過半を占め、上司や教育部門の指示で応募する者も多く増加傾向にある。

1) 年齢別分布

年齢別分布では、第Ⅰ期から第Ⅱ期に移る際に大学・大学院編の学生・院生の受講に伴い20代の割合が大幅に増加した。第Ⅲ期では科目の増加に伴い年代が多様化し均等化した。現役世代の割合が常に8割を超えている。

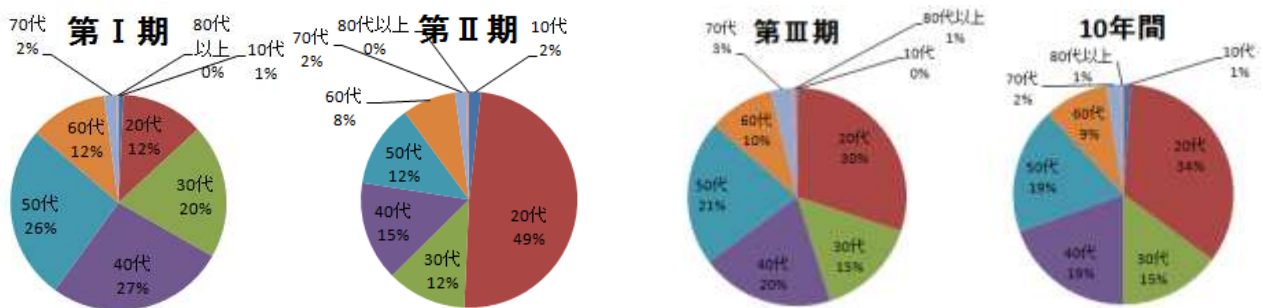


図9 年齢別応募者（共催・関連講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間）

2) 地域別分布

居住地域別分布では、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と開講拠点の全国展開に伴い多様化が進んだ。開講科目の多い関東と東京が大宗を占めていることには変わりがないが、傾向としては関東と東京の割合が減少する一方で、近畿圏や九州圏の割合が増加している。

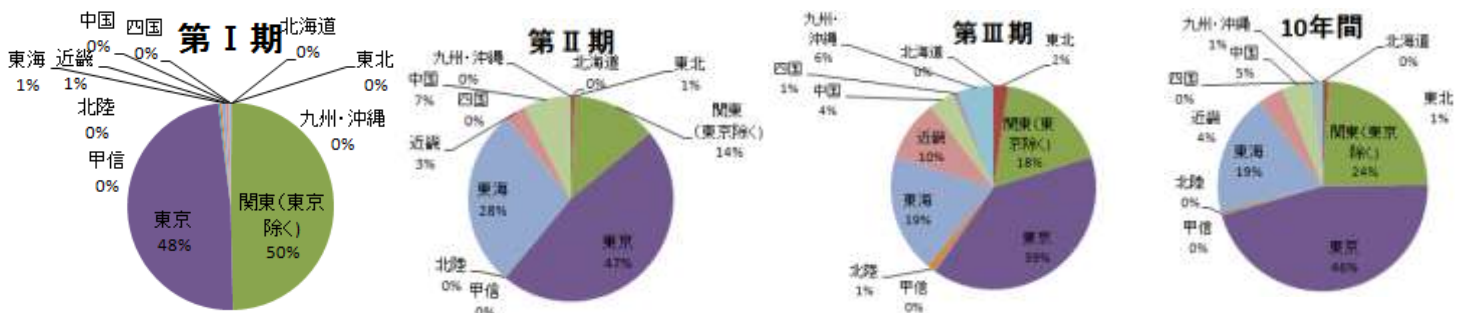


図10 地域ブロック別応募者（共催・関連講座）（第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間）

3) 職業別分布

職業別分布では、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と社会の広範な分野の者が参画した。第Ⅱ期で名古屋市立大学の開講に伴い医療・保健、そして大学・大学院編の開講に伴い学生・院生の割合が大幅に増加した。第Ⅱ期の後半に名古屋市立大学の学び直し講座が定常化したことに伴い医療・保健が減少する一方でその他の職業の割合が増加し、第Ⅲ期はさらに多様な職業分野に広がった。

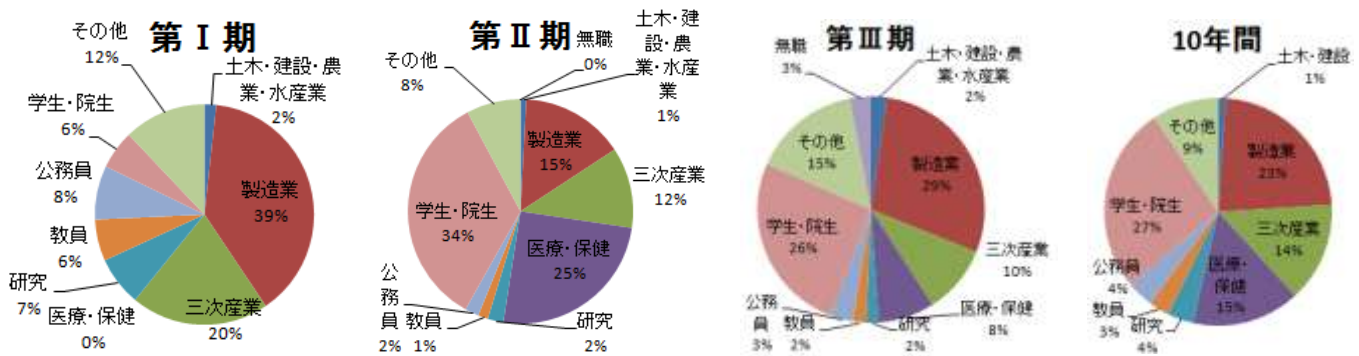


図 11 職業別応募者 (共催・関連講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間)

4) 男女別分布

共催講座の応募者の男女別分布では、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次男性の比率が増加する傾向にある。年齢構成で現役世代が8割以上を占めていることとともに男性の比率が圧倒的に大きいことに知の市場に対する社会の評価が端的に表れており、社会に多数存在するいわゆるカルチャーセンターとは全く異なる存在として社会から認知されている。

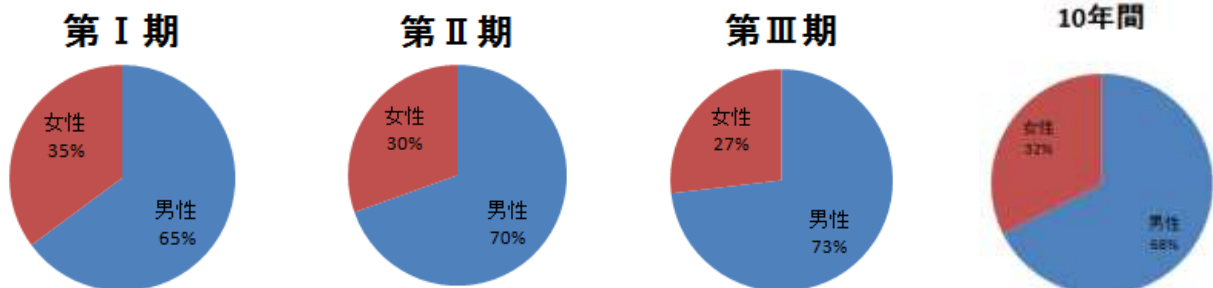


図 12 男女別応募者 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間)

5) 受講回数分布

共催講座の応募者が過去に何回受講したことがあるかについては、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次それまで受講したことの無い新規の応募者の割合が増加した。新規の開講拠点が全国で増えたことなどが新規の受講者の増加につながっており、知の市場は新たな広がり増した。

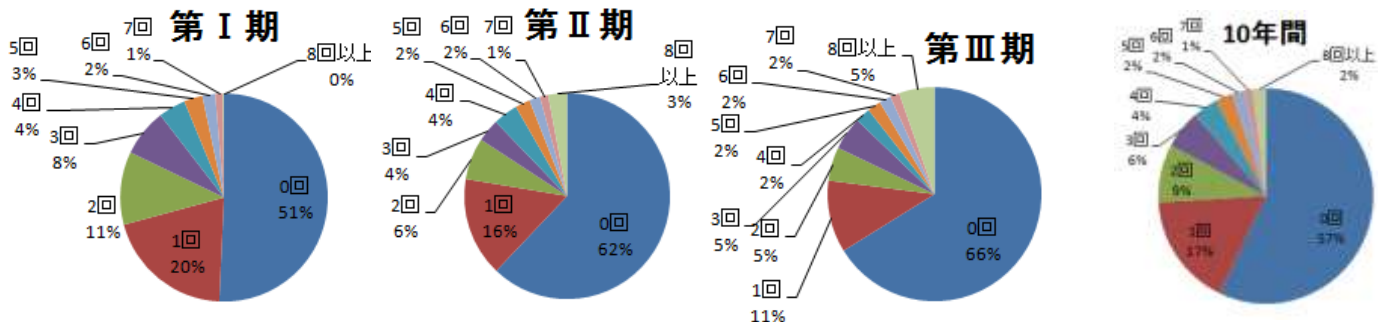


図 13 応募者の過去の受講回数 (共催講座) (第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期、10年間)

6) 情報源分布

共催講座の応募者が講座を知った情報源については、第Ⅰ期、第Ⅱ期、第Ⅲ期と順次ホームページの占める割合が減少する一方で、上司或いは教育部門の指示が増加し

ており、企業や公共団体など諸々の機関において知の市場は高く評価され、実質的に研修コースとして位置づけられた。

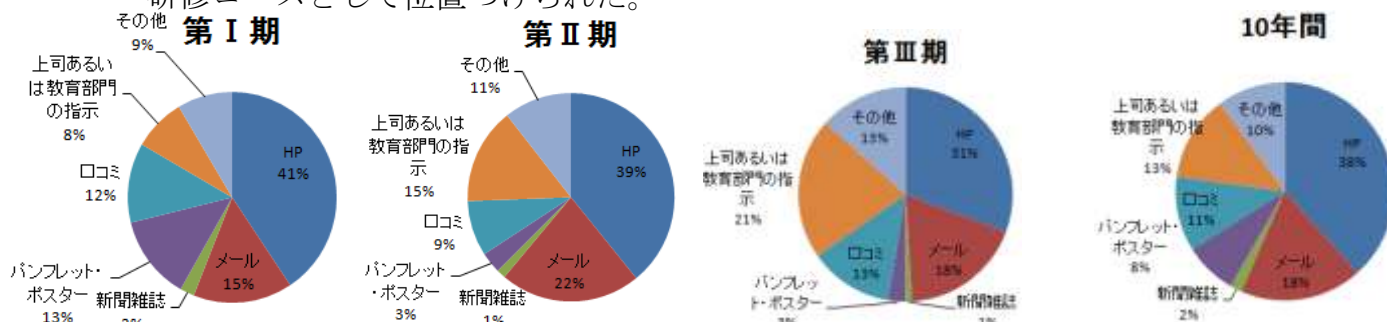


図 14 講座を知った情報源 (共催講座) (第 I 期、第 II 期、第 III 期、10 年間)

4. 点検評価

(1) 自己点検評価

48 機関の開講機関及び連携機関で協議会を構成し、110 名の構成員が運営主体として知の市場の運営の全般について相互に点検し評価しながら運営方針を決定している。

表 5 知の市場協議会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	機関数	比率	人数	比率
専門機関・研究機関	9	19%	23	21%
公共団体	2	4%	3	3%
産業界・業界団体	16	33%	29	27%
大学・学会	12	25%	17	15%
消費者団体・非営利団体他	5	11%	10	9%
市民 (個人)	4	8%	28	25%
合計	48		110	

(2014 年 12 月 5 日現在)

自己点検評価の一環として、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、講師に対して受講者の態度、意欲、コミュニケーション、理解度、満足度の 5 項目及び講座運営の全般などに関する 7 項目の合計 12 項目のアンケート調査を実施する。

また、講師の自己点検と授業の改善に活用するため 15 回の講義毎に毎回、受講者に対して授業の満足度、理解度、講義レベル、講師の話し方、教材の 5 項目についてアンケート調査を実施する。さらに、開講科目を客観的に評価して科目の改善や講座運営の合理化などに活用するため科目の終了時点で、受講者に対して受講するに至った背景や動機、満足度や理解度、授業の内容や科目の構成など 25 項目についてアンケート調査を実施する。

いずれの調査結果においても、当初から一貫して、知の市場は高い評価を得ている。

1) 講師による評価

講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の高さを評価している。また、受講者と

の意見交換が十分にできるなど講師自身にとっても良い経験の機会になっていると高く評価している。さらに、講義を行うことは知識の整理になり講師にとっても貴重な自己研鑽の機会であるとの評価が定着しており、企業や専門・研究機関が連携機関として科目を開講することにより自らの組織の人材育成に活かそうとする動きにつながっている。

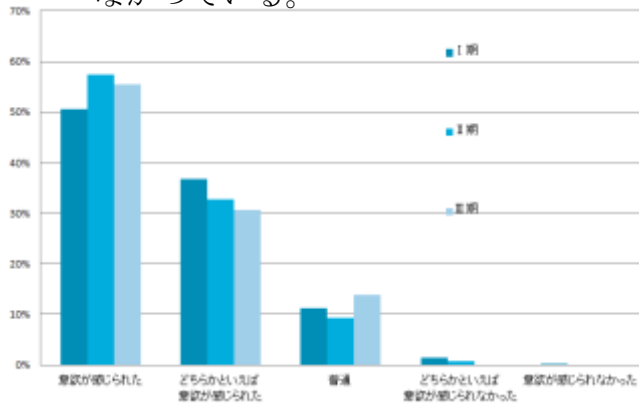


図 17 講師による受講者の受講意欲の評価 (共催講座)

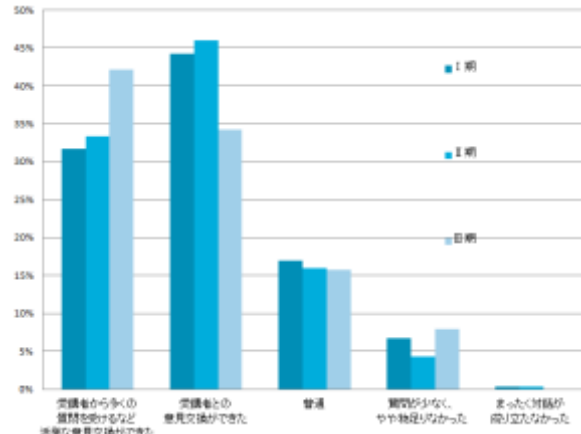


図 18 講師による受講者とのコミュニケーションの評価 (共催講座)

2) 受講者による評価

受講者は講義に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。100%近い受講者が次回も受講したい或いは他人にも講座を紹介したいと答えており、知の市場は社会から高い評価を受けている。また、受講者の大多数が職業に係る知識の修得において役立つのみならず自らの教養を高めたり学習の充実感を得る上で有益であると評価しており、現代社会と世界動向を理解するための教養を醸成するという知の市場の目的は社会で広く受け入れられている。

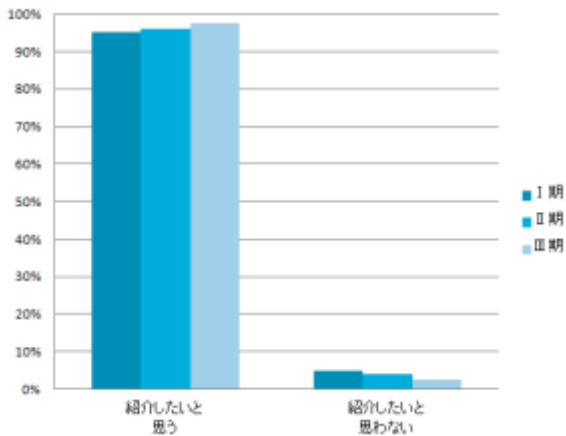


図 19 受講者の他人へ紹介 (共催講座)

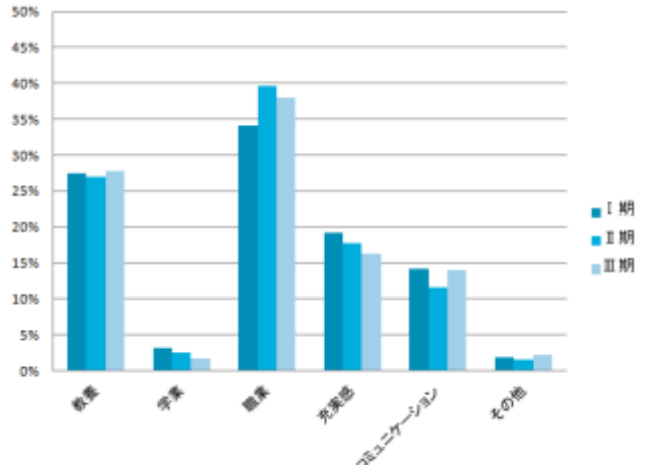


図 20 受講が役立った点 (共催講座)

(2) 評価委員会による外部評価

外部有職者などによって構成する評価委員会を設置し、62名の評価委員が自己点検評価の結果を検証し、講座の運営、科目の構成などについて不断に評価し改善に努めている。

表6 知の市場評価委員会構成員の所属内訳及び人数

所属分類	人数	比率
専門機関・研究機関	6	10%
公共団体	3	5%
産業界・業界団体	14	23%
大学・学会	16	26%
消費者団体・非営利団体他	2	3%
報道機関	4	6%
市民（個人）	17	27%
合計	62	100%

(2015年6月4日現在)

(3) 年次大会の開催

2009年度以降、社会の現場を担う者が自己研鑽に励みつつ人材育成や教育に参画している姿を社会に広く提示すること、社会の多彩な意見を吸収する機会を確保し幅広い人々の検証を受けること、密接なコミュニケーションにより認識の共有化を図る場を提供することなどを通して知の市場の発展に資することを目的として、知の市場の運営に携わる関係者が当該年度の活動の実績や次年度の計画などを広く社会に対して報告し公開する年次大会を開催している。これまで延べ433名の参画のもと、4名の特別講演や12個人と8機関の奨励賞受賞記念講演を行うとともに延べ91機関が開講の実績や計画などについて報告を行った。

(4) 奨励賞の授与

知の市場における自己研鑽とその成果を活用する活動及び人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に資する活動を奨励することを目的として、2010年度から奨励賞を授与している。自薦・他薦及び開講や受講の実績調査などに基づき知の市場協議会における審議と知の市場評価委員会における確認を経て選考する。

これまで、知の市場で受講し自己研鑽に励みかつその成果を社会に活用した者として1名、人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に係る活動に参画した開講機関や連携機関として7機関、講師として11名、そして受講者を多く輩出し人材育成や教養教育の発展と知の市場の発展に貢献した機関として1機関に奨励賞を授与した。

表7 奨励賞授与の実績

年度	受講者		講師	参画・協力機関	
	個人	機関		開講／連携機関	連携機関のみ
2010	1	—	0	3	0
2011	0	—	3	2	1
2012	0	—	5	1	0
2013	0	1	2	0	0
2014	0	0	1	0	0

(2015年6月4日現在)

5. 今後の課題

「知の市場」は今後も恒常的に教育内容の向上に努める。また、連携機関の拡充を図って開講分野を拡大し、現代社会と世界動向を理解するために必要なより広範で総合的な自己研鑽の機会を提供する。さらに開講機関の拡充を図って開講拠点の全国展開をさらに進め、自己研鑽の機会の日常化と普遍化を推進していく。

また、第Ⅰ期、第Ⅱ期の実績を踏まえつつ、第Ⅲ期には社会を構成する多彩な者が自主的に参画する活動として「知の市場」がさらに自立的にして自律的に発展していくための基盤を確立した。今後は、さらに活動の簡素化と合理化を一層推進して活動基盤を一層強固なものにするとともに、知の市場の活動の透明性をさらに高めつつ双方向のコミュニケーションを強化して認識の共有化を促進し、連携と共働を強化する。

【知の市場評価委員会構成員一覧】

委員名（敬称略）	所属	肩書	分類
相澤益男	科学技術振興機構	顧問（東京工業大学元学長・元総合科学技術会議議員）	大学
阿尻雅文	東北大学 未来科学技術共同研究センター	教授	大学
阿南忠明			市民
阿部博之	科学技術振興機構	顧問（東北大学元総長・元総合科学技術会議議員）	大学
磯知香子			市民
井上睦子	文部科学省	大臣官房国際課国際戦略企画室長	公共団体
今給黎佳菜			市民
内ヶ崎功	日立化成	元社長・元会長	産業界
及川信一			市民
大川秀郎	中国農業科学院油糧作物研究所	特聘教授（神戸大学名誉教授）	大学
大川原正明	大川原化工機	社長	産業界
大久保明子	住友ベークライト	S-バイオ事業部 マーケティング・営業部長	産業界
梶山千里	福岡女子大学	理事長兼学長（元九州大学総長）	大学
軽部征夫	東京工科大学	学長（東京大学名誉教授）	大学
河端茂	YKK AP	商品品質管理部	産業界
神田尚俊	東京農工大学	名誉教授	大学
菊田安至	福山大学 社会連携研究推進センター	教授	大学
岸輝雄	物質・材料研究機構	顧問	専門機関
岸田春美			市民
岸田文雄			市民
倉内憲孝	住友電工	名誉顧問	産業界
栗原脩			市民
桑原洋	日立製作所	元副会長	産業界
倉田毅	国際医療福祉大学	教授（元国立感染症研究所長）	専門機関
小出重幸	元読売新聞	元読売新聞編集委員	報道機関
小宮山宏	三菱総合研究所	理事長（前東京大学総長）	大学
佐野真理子	主婦連合会		消費者団体
白井克彦	放送大学学園	理事長（前早稲田大学総長）	大学
白井淳資	東京農工大学農学部獣医学科	教授	大学
高橋俊彦	J S R	環境安全部	産業界
田部井豊	農業生物資源研究所	遺伝子組換え研究推進室長	専門機関
辻篤子	朝日新聞社	論説委員	報道機関
津田喬子	名古屋市立東部医療センター東市民病院	名誉院長	大学
常盤豊	文部科学省	大臣官房審議官	公共団体
中島幹	綜研化学	会長	産業界
永田裕子	みずほ情報総研	コンサルティング業務部次長	専門機関
長野彦士	西村あさひ法律事務所	弁護士	専門機関
中村幸一			市民
中村雅美			市民
西野仁雄	名古屋市立大学	前学長	大学
野中哲昌	ダイセル	生産技術本部 生産センター所長	産業界
橋都なほみ	じほう	編集主幹	報道機関
馬場政二	放送大学		市民
板東久美子	消費者庁	長官	公共団体
樋口敬一			市民
日和佐信子	雪印メグミルク	社外取締役（元消費者団体連絡会事務局長）	消費者団体
福永忠恒			市民
細田覚	住友化学		産業界
保利一	産業医科大学	産業保健学部長	大学
前田浩平	三洋化成工業	執行役員	産業界
増田和子	増田襄和堂	表具師	市民
三浦千明			市民
溝口忠一			市民
向殿政男	明治大学	校友会会長、名誉教授	大学
村田康博	YKK		産業界
守谷恒夫	住友ベークライト	元社長・元会長	産業界
保田浩志	国連科学委員会事務局	プロジェクトマネージャー	専門機関
山下俊一	長崎大学大学院医歯薬学総合研究科	教授	大学
山本佳世子	日刊工業新聞社	論説委員兼編集委員	報道機関
結城命夫			市民
吉田淑則	JSR	元社長・前会長	産業界
渡辺治雄	国立感染症研究所	前所長	市民

2015年6月4日現在 合計62名
注：評価委員は個人の資格で評価委員会に参画し、個人としての見識に基づいて意見を述べる。